

わかる! Box Sign

Boxの標準機能として
追加料金なしで使える電子サイン

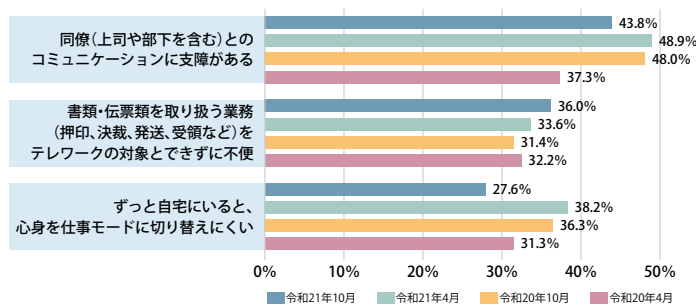


ハイブリッドワークを妨げる「紙とハンコ」問題

コロナ禍でも書類に押印するための出社を余儀なくされるケースが少なくなかったように、「ハンコ」は、テレワークやハイブリッドワークの浸透を妨げる大きな一因と言われています。日経クロステックActiveの記事^(*)でも、「押印」といった書類に関わる業務がテレワーク阻害要因第2位でとなっています。またその不満は調査を重ねるごとに高まっています。いかなる状況でもビジネスを継続するため、どこにいても仕事ができる多様な働き方ができる環境が必要なのは言うまでもありません。そのためには、ペーパーレスと共に押印や承認を電子化することが多くの企業・組織にとって急務となっています。

政府もデジタル化推進の中で2020年以降、電子サインの有効性を確認する見解を公表してきました。電子署名法において、クラウド型電子サインの真正性が受け入れられ、文書の電子化、電子サインの普及を後押しする動きも顕著であり、追い風が吹いています。

*1:テレワークの阻害要因について聞いた結果の推移(抜粋)



ソース:日経クロステックActive 2022年2月8日
<https://active.nikkeibp.co.jp/atcl/act/19/00347/012100006/>

電子署名法、電子帳簿保存法への対処

電子的な契約にも利用される電子サインは、法規制に対する有効性を意識する必要があります。Box Signは、電子署名法における「電子署名」に該当することが主務官庁により確認されました。また、電子帳簿保存法に対応することも可能です。

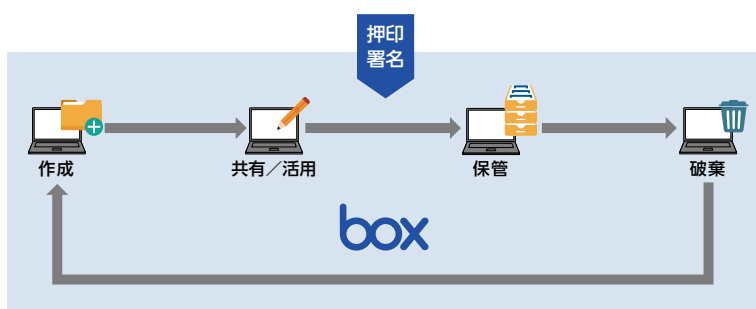
電子署名法の要件	Boxの有効性
本人性の確認	・署名済み文書、署名ログにより確認可能 ・認証、署名者の指定、箇所の指定により確認可能
本人性の確認 - 2要素認証	・SMSを利用した2要素認証可能
非改ざん性の確認	・署名アルゴリズムがRSA 4096ビットの暗号化により基準をクリア

電子帳簿保存法の要件	Boxの有効性
7年間または10年間の保存	・リテンションポリシーにより、指定期間の確実な保存が可能
検索性の確保	・ファイル名、メタデータなどを活用することで、検索要件を満たすことが可能 また、税務職員の要求に応じてファイルをダウンロードし、提出可能
履歴の訂正・削除、内容の確認	・コンテンツインサイトおよびレポートにより、訂正・削除の記録確認が可能 ・バージョン履歴から、以前との差分内容が確認可能

電子サインは業務プロセスの一部

押印、署名は文書に関わる業務プロセスの一部に過ぎません。多くの場合、署名をする文書の作成や承認、また法定保存といった電子サインをする前プロセスと後プロセスがあります。つまり、署名のプロセスは、作成から破棄にいたるまでのライフサイクルの一部なのです。

Boxはコンテンツを一元管理する基盤です。作成、共有、保管、破棄まで、全てのプロセスに渡って文書をセキュアに格納し、厳格なアクセス設定と共に複数部門、社外の企業と一緒に業務を遂行する基盤なのです。押印・署名処理もその一連の流れの一プロセスの位置づけです。



もちろん、多くの業務システムともシームレスに連携するので、コンテンツをさまざまな業務で自在に使うことができます。業務を効率化するBoxに、電子サイン機能が追加されたことで、業務プロセスが各アプリに分散されことなく一気通貫となり、さらに効率化します。

コメント反映して修正を繰り返し、Box
上で文書が最終版に

Boxで文書をプレビューしている画面から、Box Sign
の電子サインプロセスを開始

署名するフィールドを指定、その他テキスト入力の
フィールドを指定、依頼先と依頼する順番を指定

署名者は矢印ナビに従ってテキスト入力、署名を実施

ステータスを確認

署名ログで非改ざん性、真正性を確認

— 2 —

主要な機能



送信者 エクスペリエンス

- 主要なファイルタイプをサポート
- 10種類の標準フィールド:
署名、日付、チェックボックス、
テキスト、スタンプなど
- 再利用可能なテンプレート
- 送信後でもリクエスト内容を変更可
- 追跡とステータス確認
- 一括送信



電子サインの ワークフロー

- 順列フローと並列フロー
- 受信者権限
- リマインダと期限通知
- 署名済みドキュメントの
コピー共有
- 1:Nの署名リンク
- Box Relay 連携



署名者 エクスペリエンス

- Box アカウントなしに署名可能
- ブラウザおよびモバイル対応
- 署名には手書き、タイプ入力、
画像イメージを使用可能
- 電子サインの開示条件の
カスタマイズ



セキュリティと コンプライアンス

- Box のセキュリティ / コン
プライアンス機能を継承
- メールによる署名者の認証
- 改ざん防止シールインジケータ
- 署名ログ
- Box Shield による機密分類
- Box Governance による
リテンションポリシー適用

*提供される機能はプランによって異なります

電子サインは標準機能、追加費用なし

多くの企業や組織において、電子サインが適用されるのは契約書、利用する部署は法務部に限定されていることが多いようです。顧客への見積書、ベンダー・パートナーの登録、受発注の関連書類、人事の各種書類、各種予算承認、業務指示・確認等、本来はさまざまな部署にまたがり、広範な業務で必要になるものです。利用が限定的なのは、電子サインのライセンス、課金方法によることが大きいとも言われています。

Box Signは、各契約プランの標準機能^(※1)としており、基本的に追加課金がありません^(※2)。

Boxを利用する全ての業務従事者が電子サインを利用でき、押印作業の電子化とそれに伴う多様な働き方に寄与します。

	A 社	B 社	Box
月額料金	○ (一括、固定費用)	○ (一定の契約文書 保管数ごと)	○ (ユーザーごと。 電子サイン含め 全機能利用可能)
送信ごとの料金	○	○	× ^(※3)
備考	従量課金につき、利 用範囲を制限しがち	従量課金につき、利 用範囲を制限しがち	全機能利用可能で、 追加費用発生なし ^(※2)

*1: 個人向け、ビジネス向け、すべてのプランの標準機能

*2: 特定機能はオプション提供(別費用)あり

*3: サードパーティ/カスタムアプリケーションからの連携利用の場合、送信件数ごとの課金となる

まとめ

電子サインは多様な働き方を支援するツールです。しかし、押印や署名する業務プロセスだけを考えていては、部分最適に留まってしまいます。業務文書などの押印や署名プロセスも含んだ、コンテンツの作成から破棄まで、業務プロセスとコンテンツのライフサイクル全体を最適化することがポイントです。

Box Signは「標準機能」として、コンテンツのライフサイクルを1プラットフォームで管理するBoxにネイティブ統合されています。これにより、業務プロセス全体の効率化とハイブリッドワークといった多様な働き方を可能にします。誰でもセルフサービスですぐに電子サインを業務に取り入れ、即効性高く企業・組織全体の生産性向上を図れるのです。



インテジェントコンテンツ管理の情報サイト Box Japan 公式サイト

企業・組織のコンテンツやコラボレーションに関わる課題を解決する総合ポータルサイトです。働き方改革、生産性向上、DX、デジタルワークプレイス、セキュリティなどをテーマに、ブログ、お客様事例やインタビュー、各種レポートなど最新情報をお届けします。

japan.box.com



株式会社 Box Japan

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング15階
japan.box.com

Box 導入に関するお問い合わせ
japan.box.com/inquiry

Box 製品ご購入後のサポートに関するお問い合わせには
返信できませんので、予めご了承ください。

販売代理店